

平成27年度5月記者会見 会見録

日時 平成27年5月26日(火)午後3時30分～3時45分

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

それでは、私からお話しをさせていただきます。

5月29日から開催されます市議会6月定例会におきまして、冒頭、市政運営に係わる私の所信を述べさせていただき予定でございます。この中では、本年度の施策の方向性と主な取り組みにつきまして掲げておりますが、特に重要な視点としまして、3点を挙げております。お手元に資料をお配りしておりますので、ご覧ください。

1点目は、「安全・安心に暮らせるまちづくり」の推進でございます。すべての市民の皆様が、住み慣れた地域で、健康で安心して、いきいきと暮らしていただくことは、市長としての大きな務めであると考えております。このため、医療、福祉、子育て、教育など、市民の皆様の生活に直結する施策をさらに充実させるとともに、住民同士のつながりをより深め、地域における支えあいの輪を広げる取り組みを進めてまいります。また、市民の皆様の幸せな暮らしは、安全な都市を基盤にして成り立つものです。今後、起こりうる様々な災害に対して、あらゆる事態を想定するとともに都市防災力を高め、安全、安心のまちづくりを実現していきます。

2点目は、「地方創生への取組」でございます。現在、国では、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある日本社会を実現することを目指し、地方創生を掲げて取組が進められております。本市の人口も平成31年をピークに減少に転じると見込んでおり、人口減少対策は、大変重要な課題であると考えております。こうした状況を踏まえ、地域の実情に応じたきめ細かな市民サービスをさらに充実するとともに、子どもを安心して産み、育てられる環境の整備、働く場所の確保など、若い世代の希望に応えられる取組を進めてまいります。また、地方創生の実現には、地方分権改革の推進が不可欠です。地方が個性を生かし、自立した行政運営を行うためには、国から地方へのさらなる事務、権限及び財源の移譲が必要です。今後もあらゆる機会を捉えまして、国に対し要望や提案を行い、分権型社会の実現を目指してまいります。

3点目は、「広域交流拠点都市のさらなる形成」でございます。本年3月、さがみ縦貫道路が全線開通し、市内に2箇所目のインターチェンジが開設されました。また、リニア中央新幹線の駅設置、相模総合補給廠の一部返還地や共同使用区域の活用、小田急多摩線の延伸等、大規模なプロジェクトが、今、まさに動き始めています。こうした本市が持つポテンシャルを最大限に生かし、本市のみならず、周辺地域、さらには、日本全体の活性化のために、首都圏南西部における広域交流拠点

として「人や企業に選ばれる都市づくり」を積極的に推進してまいります。

そのほか、施策の方向性と主な取り組みにつきましては、私のマニフェストに掲げました6つの項目に即して記載しておりますので、後ほど、お目通しをいただきたいと存じます。

次に、平成27年度6月補正予算についてでございます。このたびの補正予算額につきましては、総額4億300万円でございます。リニア中央新幹線駅が設置されます橋本駅周辺地区や相模総合補給廠の一部返還地及び共同使用区域の活用を含めた相模原駅周辺地区のまちづくりに関する経費など、政策的経費を計上したものでございます。

次に、待機児童についてでございます。市長就任以来、保育所の新規設置や分園の設置などにより、約3,400人の定員を拡充しました。また、認定保育室への支援や保育に関する相談体制の充実、保育の質の向上など、子育てに関する様々な施策に積極的に取り組んできた結果、本年4月1日現在の保育所の待機児童につきましては0人となりました。なお、この数字につきましては、国の定義に基づきまして、特定の保育所を希望する方や主に自宅で求職活動をしている方を除いて算出したものでございまして、このような方につきましても、希望される保育サービスが受けられるよう、今後も増加が見込まれる保育需要に対応しながら、引き続き、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、昨日、立ち上げました相模原市まち・ひと・しごと創生本部についてでございます。この創生本部につきましては、全国的な課題でございます人口減少、雇用の創出、子育て支援などに総合的に対応するため、庁内の横断的な組織としまして設置したものでございます。この創生本部の会議の中で、地方版総合戦略を策定し、様々な課題への対応を図ってまいりたいと考えております。

最後になりますが、6月6日からカナダで開催されますサッカー女子ワールドカップについてでございます。今大会も前回大会に引き続き、なでしこジャパンの一員として、本市南区在住の岩清水梓選手が出場されます。前回大会の優勝は、日本サッカーの歴史に残る快挙でございまして、東日本大震災直後の日本に、大きな力と元気を届けていただきました。また、決勝の延長戦で、岩清水選手が体を張り、決勝ゴールを阻止したプレイは、大変、印象深いものでありました。今大会でも、岩清水選手をはじめ、なでしこジャパンの皆様にご活躍いただき、優勝を勝ち取っていただけるよう、応援してまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

(記者)

保育所の待機児童が、昨年4月の93人から0人になりましたが、市長はこの数字をどのように受け止められていますか。

(市長)

保育所の待機児童の対策につきましては、全国どこの市町村におきましても懸命

に取り組んでいると承知しております。私といたしましても、市長就任以来、待機児童ゼロを目指して取り組んできましたが、昨年までは残念ながら待機児童を解消するには至りませんでした。こうした中、保育所の新設や分園を増やしたこと、相模原市認定保育室の認可保育所への移行など、受け入れ枠を拡充したことなどから、今年4月、待機児童ゼロを達成することができ、大変うれしく思っております。しかし、保育所のご利用を希望される方は今後も増えるという見込みもありますので、引き続きしっかりと対応し、待機児童ゼロを継続してまいりたいと思っております。

(記者)

待機児童はゼロになりましたが、第一希望の保育所に入れられない方々もいらっしゃるようです。そういった方への対策や対応についてどのようにお考えでしょうか。

(市長)

本年度につきましても、引き続き保育所の新設や分園の設置等により、受け入れの枠を拡充したいと思っております。また、きめ細かな相談体制を充実するとともに、多様な保育ニーズに対応をし、保育所等に申し込んでいながら、利用に至らないお子様、いわゆる国の基準では待機児童に含まれないお子様も必要なサービスが受けられるよう、保育サービスの内容を充実してまいりたいと思います。

(記者)

具体的に考えられていることはあるのでしょうか。

(市長)

保育所の新設や分園の設置をするとともに、小規模保育事業や保育サービスに対する相談支援体制の充実に取り組んでまいりたいと思います。お子様によって必要なサービスは異なると思いますので、様々なニーズに対応できるよう取り組んでまいりたいと思っています。

(記者)

市長の目標であった待機児童ゼロは達成しましたが、保育所等に申し込んでいながら、利用に至らない児童が527人もいるとともに、今後、ますます利用者が増えていくことも考えられる中で、今後どのように取り組んでいかれるのですか。

(市長)

全国的に少子化が進んでいることもあり、相模原市内の一部の保育所においても定員割れをしているところもございます。こうした状況の中で、すべての地域を一律に整備するのではなく、保育の需要がある地域等をしっかりと見極めながら、対応することが重要だと思っております。また、全国的に人口減少している中で、相模原の将来を見据え、次代を担う子どもたちを育む環境づくりや子育て世帯が子育てしやすい環境づくりを推進することで、定住者の確保や人口の維持を図るなど、地方創生に取り組まなければならないと思っております。

(記者)

保護者が希望する保育所へ入所させたいということに関して、市としてはどのようにお考えですか。

(市長)

特定の保育所への入所を希望されるご家庭につきましては、様々な理由があると思います。そのような方に対しましては、保育所の受け入れ枠の拡充をはじめ、相談体制を充実させることで、できる限り希望に沿えるよう対応していきたいと思っております。

(記者)

今年4月、市長選があったことから、当初予算は骨格予算で編成されましたので、今回の補正予算は肉付け予算ということになると思います。当初予算と今回の補正予算の合計と、前年度の当初予算と比較すると約17億円少なくなっています。この点について、市長はどのようにお考えでしょうか。

(市長)

本年度当初予算につきましては、前回選挙があった平成23年度と同様に骨格予算で編成し、政策的な経費は今回の6月補正予算として4億3百万円を計上したところでございます。圏央道関連の事業が一段落したこともあり、当初予算ベースでは、金額が少なくなっておりますが、前回の肉付け予算である6月補正予算は3億4千7百万円、そのうち政策的経費が1億7千4百万円で、政策的経費としては大きく違いはないと思っております。その多くは将来の相模原のまちづくりに関連した事業を政策的経費として計上したものでございますが、内容としましては、まちづくりの政策的経費として、リニア中央新幹線新駅の設置に伴う橋本駅周辺をはじめ、相模総合補給廠一部返還地、共同使用区域の導入機能に係る調査や新しい交通システムの導入に関するまちづくり経費を計上しました。相模総合補給廠の一部返還が決まり、共同使用区域も利用に向けた協議が進んでおりますので、スポーツ・レクリエーションゾーンの整備に係る経費を約6千万円計上しました。また、小学校の工事設計等委託につきましては、県道の拡幅を踏まえ予算計上したものでございます。そのほか、災害対策として、被災現場の情報収集をするためのオートバイ隊の設置、医療費の負担軽減や健康増進を図るため、子宮がんや乳がんの検診を充実する経費を計上させていただきました。

以上